

日 EU・EPA と日本の通商戦略

安 田 信之助

目 次

- 1 はじめに
- 2 メガ FTA の現状
- 3 日 EU・EPA と日本経済
 - 1) 日 EU・EPA の意義
 - 2) 保護主義に対抗
 - 3) 英国の EU 離脱
 - 4) 「TPP11」大筋合意
- 4 日 EU・EPA の役割
- 5 日 EU・EPA における農業
- 6 おわりに

1 はじめに

日本と欧州連合（EU）が、2017 年 7 月に大枠合意していた経済連携協定（EPA）が 2017 年 12 月に妥結した。農産品や工業製品などにかかる関税の撤廃・削減の取り決めに先行して発効させることになった。双方の考えに隔たりがある投資分野は、EPA とは別の投資協定を結ぶことで妥結したのである。

日 EU・EPA は 2019 年の発効を目指している。

全貿易品目数でみると、日本は EU からの輸入にかかる関税のうち、約 94%を撤廃し、EU 側は約 99%を撤廃する。日本は自動車メーカーなど、欧州はチーズやワインの生産者などに恩恵が大きい。

関税だけでなく、政府調達や税関手続きの簡素化など、これまで交渉してきた 27 分野の大半も先行発効させる。

日 EU の EPA で最終合意の妨げとなっていたのが、投資を巡る企業と国の紛争解決手続きである。日本は既存の国際組織の活用を主張しているが、EU 側は仲裁にあたる裁判所の新設を求めた。

しかし、隔たりが埋まらないため、日欧双方の利益が大きい関税分野の協定発効を優先させる

ことになった。関税分野を先行させるのは、EU 独自の批准手続きを考慮したためだ。EU では、加盟 28 ヶ国の関税を統一しており、関税の撤廃・削減に関する協定を結ぶ権限は、加盟国ではなく、EU が持っている。一方で、投資分野を含む協定は、英国を含む全 28 ヶ国の国内議会の承認が必要となる。この場合は協定発効前までの手続きの長期化が避けられない。投資分野を切り離すことで、日 EU の EPA は加盟国ごとの議会承認が不要になるため、協定の早期発効が期待できることになる。

また TPP は、2016 年 4 月に調印された後、トランプ政権の離脱決定があった。これにより発効の目処が立たなくなっていた。TPP 発効のためには加盟 12 ヶ国の GDP の 85%以上を占める少なくとも 6 ヶ国以上の国が国内手続きを終える必要があった。その後、米国を除く 11 ヶ国は基準の見直しに着手し、2017 年 11 月に大筋合意に至った。こうして日本が主導する 2 つのメガ FTA が 2019 年の発効を目指すことになった。本論文はこのようなメガ FTA を取り巻く現状を踏まえ、論点を整理し、日 EU・EPA の意義、その役割、日本の農業への影響などについて考察する。

2 メガ FTA の現状

メガ FTA は輸出企業にとって、関税削減と輸出強化の維持を図るためには重要な存在である^①。一方、海外に資産を有する企業やサービスを提供する企業にとっては、海外でビジネスを展開するうえでよりよい環境を整備するのに役立つ。海外で事業を展開する企業に対しては、知的財産・投資財産の保護、海外で得た利益を本国送金の自由の確保、現地の雇用について企業への理不尽な要求することの制限・禁止などを定めている。海外でのサービス業の展開に関しては、日本企業が安心して事業を展開できるルールを定めている。

人口、国内総生産（GDP）、貿易、直接投資などの規模の大きい FTA の動向が注目されることになる。具体的には、TPP、日 EU・EPA、RCEP、TTIP（大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定）などのメガ FTA である。このうち TPP は 2016 年 2 月に調印された後、米国の離脱決定により発効のめどが立たなくなっていたが、2017 年 5 月に米国を除いた TPP11 ヶ国は閣僚会合を開き、離脱した米国の復帰を促す方策も含めて協議を続け、2017 年 11 月に大筋合意に至った。今後は詰めの作業に入る。これが TPP11 である。

TPP、日 EU・EPA、RCEP、TTIP の 4 つのメガ FTA の規模を項目別で比較すると、人口規模については、中国・インドを含む RCEP が世界総人口の 47.6%と突出しており、次いで TTIP が 11.2%、TPP が 11.0%、最も小さいのが日 EU・EPA の 8.6%である。経済規模（名目 GDP）で比べると、TTIP が世界の GDP の 46.5%、TPP が 38.2%、日 EU・EPA が 28.4%、そ

図表 1 メガ FTA の人口、経済、貿易規模（2016 年）

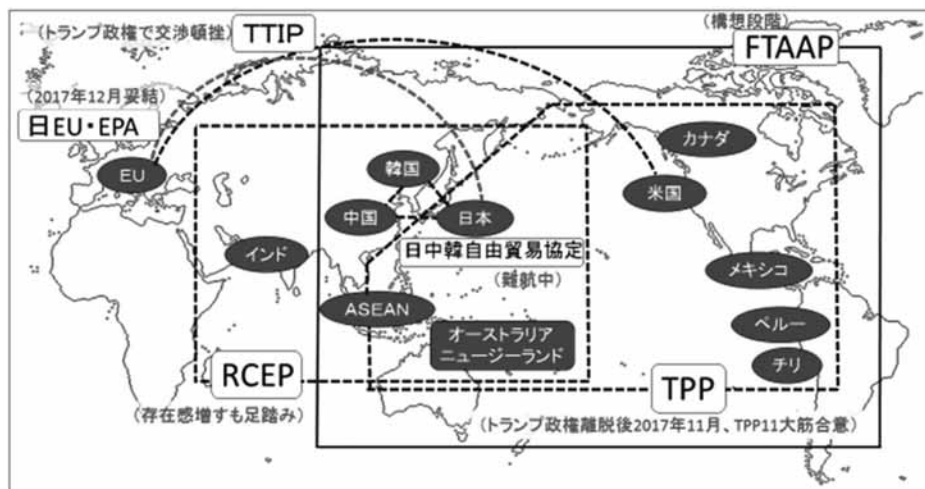
	人口	GDP	貿易
日欧EPA （日本とEU28カ国）	6億3700万人 （8.6%）	21兆3470億ドル （28.4%）	11兆9011億ドル （37.3%）
TPP （日米など12カ国）	8億1770万人 （11.0%）	28兆7719億ドル （38.2%）	8兆5016億ドル （26.7%）
TPP （米国を除く11カ国）	4億9440万人 （6.7%）	10兆2028億ドル （13.6%）	4兆8587億ドル （15.2%）
RCEP （ASEAN10カ国と日中韓など6カ国）	35億3670万人 （47.6%）	23兆8152億ドル （31.6%）	9兆2969億ドル （29.1%）
TTIP （米国とEU28カ国）	8億3340万人 （11.2%）	34兆9775億ドル （46.5%）	14兆2722億ドル （44.7%）

（注） カッコ内は世界全体に占める割合、貿易は輸出入合計額

（出所） IMF Direction of Trade Statistics より作成

<http://data.imf.org/?sk=9D6028D4-F14A-464C-A2F2-59B2CD424B85>（2017 年 10 月アクセス）

図表 2 世界のメガ FTA マップ

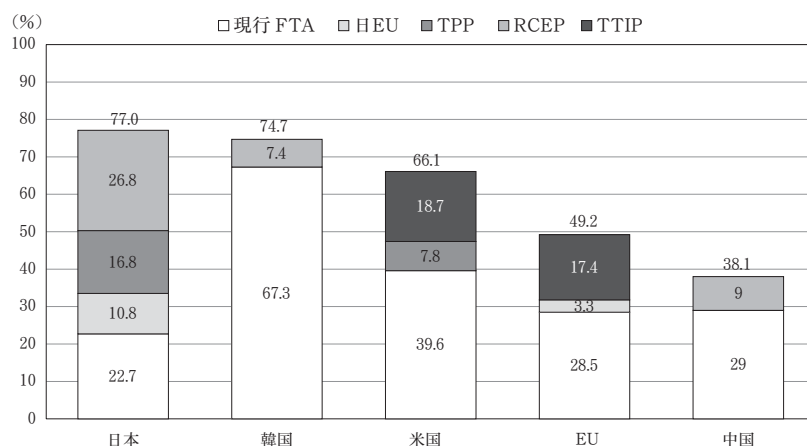


（出所） 日本貿易振興機構「ジェトロセンサー」2015 年 12 月を参考に加筆修正

して人口規模が最大だった RCEP が 31.6% となっている（図表 1 参照）。さらに貿易規模では、TTIP が世界貿易の 44.7%，日 EU・EPA が 37.3%，RCEP が 29.1%，TPP が 26.7% であった。外国直接投資の規模（FDI）では、TTIP が世界の海外投資合計額の 37.4%，RCEP が 37.3%，TPP が 35.6%，日 EU・EPA が 25.3% となる。以上のことからわかるように、人口規模を除いた項目では TTIP が最も数字が大きい。とはいえこれらは事を一面から論じているに過ぎない。現在経済・貿易規模において劣位にある RCEP には中国、インド、ASEAN など多くの新興国

が参加しており、今後急速に発展する可能性を秘めている（世界のメガ FTA マップに関しては図表 2 を参照）。我が国は 2002 年 11 月に発効された日シンガポール・EPA を手始めに 2016 年 6 月に発効された日モンゴル・EPA まで 15 ヶ国と EPA を結んでいる。1948 年から 1994 年の間に締結した FTA や関税同盟は 124 件であったが、1995 年の WTO 創設以降には 400 件を超えた。2017 年 2 月 2 日時点での発効済の FTA や関税同盟は 432 件である。FTA/EPA は 1990 年以降締結数が増加している。FTA/EPA の動きが加速してきている背景としてはいくつかの理由が挙げられる。まず米国が経済的関係の深い近隣のメキシコ、カナダと北米自由貿易協定（NAFTA）を締結した。欧州連合（EU）も経済連携の動きを活発化させたこと、経済開放政策によって高成長を遂げた NIEs（新興工業経済群）や ASEAN（東南アジア諸国連合）を追って、他の新興国が貿易・投資自由化、市場メカニズムの導入など経済政策を転換し、FTA・EPA 戦略を採用したこと、さらに WTO のドーハ・ラウンド交渉の不調から主要国・地域が貿易・投資拡大を目指して積極的に FTA/EPA を結ぶようになったことである。2002 年当時は、東アジアではシンガポールとニュージーランドの FTA の一件しか発効していなかった。2010 年までに 11 ヶ国と FTA を結んでいた日本は東アジアにおいて FTA 締結の先頭を切っていた。しかし現在はシンガポールが先行している。シンガポールは 16 ヶ国との FTA が発行済みで、4 ヶ国との FTA が交渉中である。2016 年の FTA カバー率（貿易全体に占める自由貿易協定の発効対象国との貿易の割合）について見ると、日本が 22.7% に対して韓国は 67.3%、米国が 39.6%、EU が 28.5%、中国が 29.0% となっている。この数字から韓国は、FTA に積極的であることがわかる。韓国は先進国とは EFTA（欧州自由貿易連合）との FTA が 2006 年に発効して以来、米国、EU とも締結しており、新興国ではインドとの FTA も締結している。韓国が短い期間で多くの FTA を締結できたのは、FTA ロードマップを策定し、積極的に交渉を進めたからである。まず FTA の拠点となる国・地域と FTA を締結し、そのうえで巨大経済圏と FTA を目指すのが韓国の戦略である。一方、日本は多くの場合、相手国からの提案により FTA 交渉が開始されており、初期は明確な戦略がなかった。日本がこれまで EPA を締結してきた相手国は ASEAN 諸国や中南米諸国を中心に貿易自由化に積極的な新興国が多い。貿易額の規模がそれほど大きくないため、上述のように他の主要国と比較して日本の FTA カバー率の低さが際立っている。TPP, RCEP, TTIP, 日 EU・EPA のすべてが発効すれば日本の FTA カバー率は 77.0% となる（図表 3 参照）。ちなみに、韓国は 74.7%、米国は 66.1%、EU は 49.2%、中国は 38.1% となる。この数字は 2018 年末まで FTA カバー率を 70% にまで引き上げるという政府目標を達成し、世界最高水準となる。元来日本は WTO（世界貿易機関）で多国間の枠組みを中心に自由化を推進してきた。しかし現在世界での貿易拡大のための政策は FTA の締結推進が中心である。日本政府は 2007 年 6 月 19 日に閣議決定された「基本方針 2007」において、経済成長力の強化のためにグローバル化改革

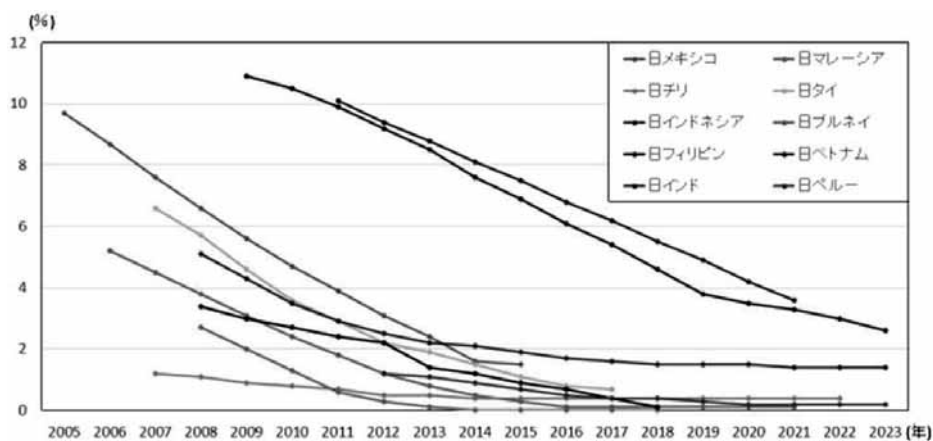
図表 3 主要国別メガ FTA カバー率



（出所） ジェトロ「世界貿易投資報告」図表Ⅱ-4 P.45 より引用

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2016/pdf/dail_02.pdf （2017 年 9 月アクセス）

図表 4 日本が締結した EPA 相手国の単純平均関税率



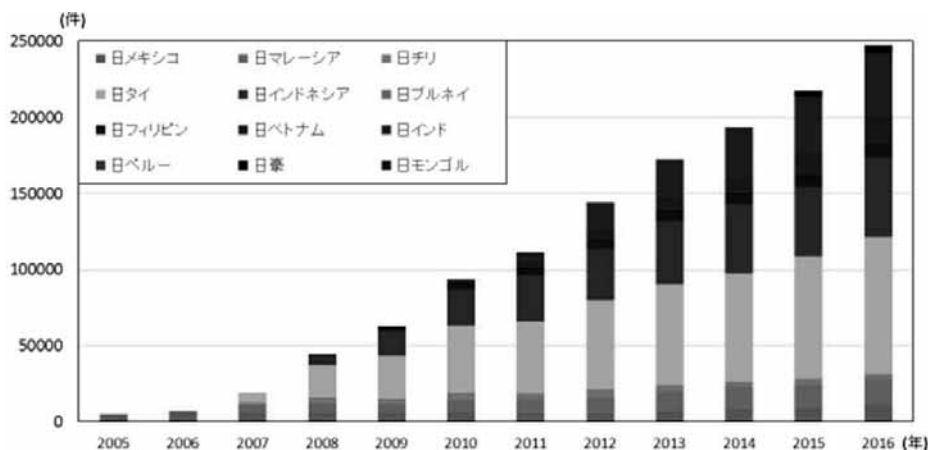
（出所） WTO RTA database より作成

https://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm （2017 年 9 月アクセス）

を謳っており、政策として EPA の締結拡大によって経済成長を促進することを意図している。経済的関係だけでなく地理的・文化的にも結ばれる EPA の締結拡大は、グローバル化が加速していく状況において、我が国の発展のためには外すことのできない重要な通商戦略となっている。

EPA 締結によって日本の輸入関税が下がり、締結相手国の輸入関税も下がるので、貿易が拡大する。日本の輸出品目に対する関税率について締結相手国別の推移を見ると、EPA 発効から時間がたつにつれて関税が引き下がっている（図表 4 参照）。EPA 締結相手国の企業が日本から

図表 5 EPA 別の原産地証明書発行件数



(出所) 三菱リサーチ&コンサルティング資料より作成, 2017年9月1日現在

https://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_161129 (2017年10月アクセス)

輸入する場合、原産地証明書が必要となる。原産地証明書とは EPA の貿易において日本からの輸出品が EPA に基づく原産資格を満たしていることを証明する書類である。実際に過去 10 年の原産地証明書の発行件数をみると増加していることがわかる。タイ、インド、インドネシア向けのものが多い。特に、タイは 2015 年の全体の原産地証明書発行件数の 3 分の 1 を占めており、2008 年に日タイ EPA が発効されて以来、タイはこの制度を積極的に活用していることがわかる(図表 5 参照)。また、マレーシア、ベトナム向けの原産地証明書の発行件数も増加傾向にある。このように近年、アジア諸国の原産地証明書の発行件数が増えている。これはアジア諸国で現地生産をしている日本企業が日本から材料や部品を輸入する際の関税の負担を軽減する狙いがあると考えられる。

EPA を結ぶのは政府であるが、実際に利用するのは企業である。企業が積極的に利用しないと効果は現れない。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、EPA を利用している企業は輸出と輸入合わせて 42.4% である。企業規模別でみると、大企業が 81.3%、中小企業が 62.4% で大企業のほうが利用率が高い。EPA を利用していない約 6 割の企業は無税品を扱うため、関税が無税になる EPA を利用する必要がなかったり、特別特惠関税制度を用いたりしている。特別特惠関税制度とは開発途上国の輸出所得の増大、工業化と経済発展の促進を図るため、開発途上国からの輸入品に対し、一般の関税率よりも低い税率（特惠税率）を適用する制度である。中小企業の中には FTA/EPA の制度や手続きを知らなかったり、または制度について調べる時間的余裕がない企業が多い。同じ品目であっても EPA ごとに原産地基準が異なっており、企業側に事務的負担がかかっている。輸出のたびに原産地証明書を発行しなければならず手間と時間がかかる

といった問題点が多いのも現状である。

日本がこれまで締結した EPA では主に「第三者証明制度」が採用されていた。第三者証明制度とは、輸出者や生産者が輸出国発給当局、の指定機関に申請し、原産地証明書を取得する。それを輸入者に送付し、輸入者が輸入国税関にその原産地証明書を提出することで、原産品であることを証明する制度である。従来は日本から産品を輸出する場合は、日本商工会議所から原産性の判断を受けた上で輸出し、原産地証明書の発給を受ける必要があった。この為、企業は商工会議所に原産地証明書の発給を依頼し、承認を受けるまでに数日を要する。また、基本単価が 1 件 2,000 円に加え加算単価がありこれは 1 品目に 500 円もかかる。品目数が増えれば増えるほど費用が高くなる。加えて、証明書は電子媒体ではなく現物となるため、企業が証明書を受け取る手間も費用もかかっていた。さらに特定原産地証明書は 1 回限り有効なため、現地の税関に提出するとその時点で効力はなくなる。中小企業には制度に対する情報提供を強化する必要がある。EPA ごとに原産地基準が異なり事務的負担がかかるという点や、原産地証明書の発行までに時間がかかるという点については自己申告制度や自己証明制度を採用するなどの対応が求められる。これらは貨物の輸入者、輸出者または生産者自らが、当該貨物が EPA 上の原産品である旨を明記した申告書を自ら作成し、輸入者が輸入国税関にその原産品申告書を提出することになる。こうして原産品であることを証明する制度である。これは 2015 年 1 月に発効した日豪・EPA から新しく採用された制度であり、原産地証明書と比較すると時間と手間を大幅に省くことができるというメリットがある。EPA を利用するための企業の負担よりもメリットが大きくなるようにすることが最優先事項である。

自己証明制度は生産者や輸出者、または輸入者自らが原産確認、証明書作成・申告する事ができるため、原産確認から証明書作成までの期間短縮・発生費用の抑制に繋がることが期待できる。また、輸入国当局からの問合せに対応できる体制の構築が企業に求められる。自己証明制度が導入されることで、自社の生産・輸出条件が原産地規則を満たしていないにも拘わらず原産地証明書を自ら作成して申告するいわゆる「なりすまし企業」が現れる事も考えられる。そのため、輸入国当局は原産性を有しているか虚偽申告がないか検認、検証を要請する割合が増えると思込まれる。企業側は、原産性判断書類の保管を含め、コンプライアンス対応などの社内管理体制を十分にしておく必要がある。

第三者証明制度では、商工会議所や自国政府が企業と輸入国側税関の間に介在する事で、企業の機密情報が他国へ漏洩するのを防ぐ役割を担っている。第三者からの公平な目で判断ができる。しかし、自己証明制度では、輸入者が生産者・輸出者側の機密情報を求める事も考えられる。企業はこれら重要な機密情報の扱いについて社内に対応プロセスを十分整備したうえで自己証明制度を活用する必要がある。

2015 年時点で二国間 EPA は世界全体で 271 件存在する。既述したように、多くの二国間 EPA の締結は、それぞれ関税や、ルールが異なっている。そのため、利害調整に時間がかかったり、事案が複雑だったりとは非効率である。これはスパゲッティボウル現象と呼ばれている。メガ FTA 推進はこうしたスパゲッティボウル現象を抑制する効果がある。なぜなら、複数の国と統一ルールが運用されるからである。

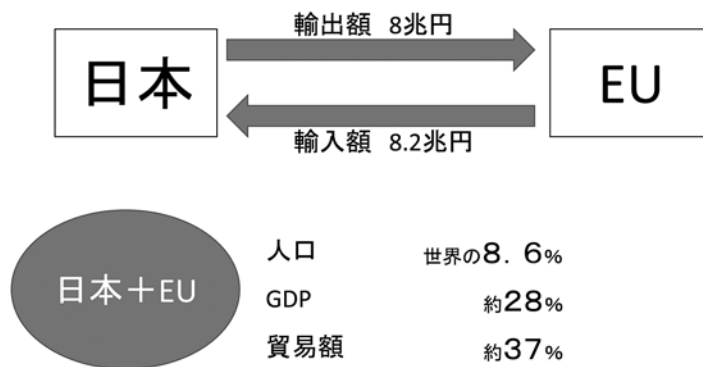
3 日 EU・EPA と日本経済

1) 日 EU・EPA の意義

日 EU・EPA の人口は、6 億 3700 万人で世界総人口の 8.6%である。また、経済規模（名目 GDP）は、21 兆 3470 億ドルと世界の GDP の約 28%となる（図表 6 参照）。米国が TPP からの離脱を表明した現在、米国抜きの TPP11 では経済規模もかなりの縮小を余儀なくされた。日 EU・EPA は TTIP の 46.5%に次いで世界で第 2 位の規模となる。その TTIP もオバマ政権での早期の合意が断念され、トランプ政権によってさらに見通しが立たない状況となっている。さらに、貿易規模でみると、日 EU・EPA は 11 兆 9,011 億ドルで、世界貿易の 37.3%と、TTIP の 44.7%に次いで第 2 位となる。

周知の通り 2013 年に交渉が始まった日 EU・EPA は 2017 年 7 月大枠合意に達し、12 月に妥結した。EU は我が国にとって、民主主義、法の支配、基本的人権といった基本的価値を共有する重要なグローバルパートナーであり、総人口約 5.1 億人、世界の GDP の約 22%、我が国輸出入総額の約 11%を占め、我が国にとっての主要な貿易・投資相手である。日本の 2016 年の対

図表 6 日本と EU の関係性（2016 年）



（出所） 外務省「日 EU 経済連携協定（EPA）に関するファクトシート」をもとに作成
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000013819.pdf>（2017 年 9 月アクセス）

EU 輸出額は 734 億ドル（8 兆円）で総額の約 11%，対 EU 輸入額は 749 億ドル（8.2 兆円）で総額の 12%に達する。輸出では米国，中国に次ぐ第 3 位，輸入では中国に次ぐ第 2 位である。一方，EU からみた対日輸出シェアは 3%，対日輸入は 4%とともに 6 位である。欧州委員会は，日 EU・EPA が発効することで EU の対日輸出は約 33%，日本の対 EU 輸出は約 24%拡大すると予測している⁽²⁾。日 EU・EPA の発効によって双方での貿易が増加することが期待される。昨今双方の貿易依存度が停滞傾向にある中，日 EU・EPA の締結によってさらなる貿易の拡大が可能となるだろう。EU は，近隣諸国や旧植民地国を中心に FTA を展開してきた。2000 年代に入り，韓国などの潜在的市場規模を有する国や貿易障壁のある国との FTA を重視するようになった。米国とは TTIP 交渉を開始し，2016 年 10 月にはカナダとの CETA（カナダ EU 包括的経済貿易協定）に署名した。外国直接投資額については，日 EU の直接投資額は 6,534 億ドル，世界の直接投資額 2 兆 5,824 億ドルの 25.3%を占めている⁽³⁾。この中で EU の投資額は 5,377 億ドルで 20.3%，日本は 1,157 億ドルで 4.5%の割合である。また，日 EU 間の直接投資を見てみると，日本の外国直接投資額の残高に占める EU 向けの割合は 22.9%で，米国の 33.3%に次いで第 2 位である。このことから EU が重要な位置を占めていることがわかる。EU 側からの対日の割合は 1.9%であり，対米の割合の 31.7%の割合と比べると大きな差がある。さらに，EU の日本からの直接投資受入れ残高の割合は 4.3%であり，これについても対米の 39.5%と比べると大きな差がある。日 EU 間の直接投資については特に EU の対日投資の分野で，まだ改善の余地が大きいことがわかる。なお，EU にある金融・保険業，不動産業を除く日本企業の現地法人数は 2,518 社と，海外に進出している日系企業総数の 2 万 4,011 社に対して 10.3%の割合である。一方で，日本に進出している外資系企業は 3,342 社で，欧州系企業は 1,464 社と全体の 43.9%と半分近くを占めている。日 EU 間の直接投資は新技術の導入などで双方に大きな利益をもたらすであろう。日 EU・EPA は関税撤廃や投資ルールの整備を通じて貿易・投資を活性化し，雇用創出，日本企業の欧州市場進出の促進など企業の競争力強化につながるものである。日本は，日 EU・EPA を効果的に活用し，国内企業や国産品の魅力を海外に広め，海外の市場を獲得するという好循環を作り出すことが重要である。

EPA は関税交渉が主となる FTA より広範囲の分野で協力の強化を目指す貿易協定である。日 EU・EPA のメリットとして，EU 市場の開拓，国内市場における消費者のメリット，物品以外の市場アクセスと高度なルールの確立である。工業製品も，酒類・煙草・塩などの農林水産品もほぼすべての品目で関税が撤廃されれば，我が国からの輸出の増加が期待される。消費者には革製品の段階的な関税撤廃によりショッピングの幅が広がり，欧州産のワイン，チーズ，チョコレートなどを低価格で楽しめるようになるというメリットがある。サービスや投資の自由化を進め，幅広い分野のルールが整備されることによって，日 EU 間において自由で公平な市場が作り出さ

図表 7 日本と EU の農産物相互保護リスト

日本	EU
神戸ビーフ(兵庫県) 夕張メロン(北海道) 八女伝統本玉露(福岡県) 三輪素麺(奈良県) 下関ふく(山口県等) 特産松坂牛(三重県) 大分かぼす(大分県) 上庄さといも(福井県) 琉球もろみ酢(沖縄県) 八丁味噌(愛知県) 近江牛(滋賀県) 鹿児島黒牛(鹿児島県) 等48産品	乳製品 フェタ(ギリシャ) カマンベール・ド・ノルマンディ(仏) ロックフォール(仏) パルミジャーノ・レッジャーノ(伊) ゴルゴンゾーラ(伊) ゴーダ・ホラント(蘭) 肉製品 ギフエロ(西) ファムハウス・チェダーチーズ(英) ニュルンベルガー・ブラートブルスト(独) セゲティ・サラミ(ハンガリー) モルタデッラ・ボローニャ(伊) 果物 シトリコス・バレンシアノス(西) 等71産品

(出所) 農林水産省「日 EU・EPA (GI 分野) の最終合意の概要」より作成

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/attach/pdf/index-53.pdf (2017 年 12 月アクセス)

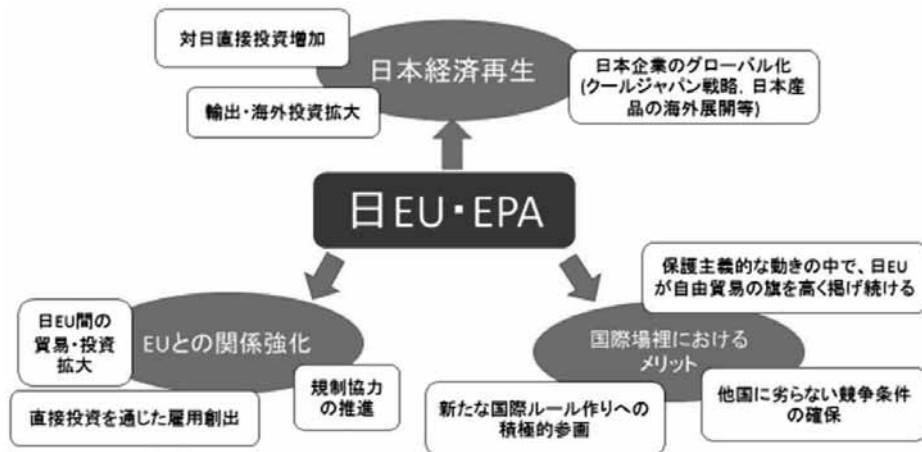
れることとなる。

交渉のポイントとして、指摘されるのが物品市場アクセスについてである。日本側は、EU 側の鉱工業品等の高関税の撤廃、EU 側は、農産品等の市場アクセスに関心を持っている。地理的表示 (GI) は、EU 側の関心も高く、日本産品の輸出促進のチャンスである。地理的表示 (GI) とは、ある商品が加盟国の領域もしくは地方を原産地とすることを特定する表示である。その当該商品の名称を知的財産として登録し、保護する制度が地理的表示保護制度である。農林水産省が 2017 年 12 月 15 日に発表した農産品相互保護リストによれば、日本側からは神戸牛や夕張メロン、下関ふく、大分かぼす、琉球もろみ酢、八丁味噌など 48 産品が対象となり、EU からはパルミジャーノ・レッジャーノ (パルメザンチーズ) やカマンベール・ドゥ・ノルマンディー、ニュルンベルガー・ブラートブルスト、セゲティ・サラミ、モルタデッラ・ボローニャなど 71 産品である (図表 7 参照)。

農水省は、この地理的表示保護制度の導入によって、それらの地域の生産業者の利益保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図ることを意図している。

また、知的財産、サービス、投資、電子商取引などの幅広い分野に関して共通ルールの確立や規制協力の促進を通じて安定的なビジネス環境の創設を目指している (図表 8 参照)。今回の日 EU・EPA 交渉の妥結によって、電子商取引や地理的表示 (GI) など関税以外の分野でも一定の成果が得られた。電子商取引にかかる関税の賦課を禁じるほか、税関や貿易手続きも容易になる。サービス・投資に関しても原則自由化となり、政府調達についても、双方が市場アクセスの改善に取り組むことになった。一方、最大の懸案である国家と投資家の紛争解決のルールは継続審議

図表 8 日 EU・EPA の効果



(出所) 外務省「EU・EPA 概要」を参考に作成

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000013819.pdf> (2017 年 9 月アクセス)

となった。日本側は投資で不当な扱いを受けた企業が進出先政府を訴えられる投資家対国家の紛争処理 (ISDS) を主張した。これに対し、EU 側は投資専門の常設裁判所方式を主張し、折り合いがつかなかった。この問題を棚上げし関税分野を先行させたのには EU 独自の批准手続きがある。EU では加盟 28 ヶ国の関税を統一している (日 EU・EPA の関税率に関しては図表 9-1, 9-2 参照)。関税の撤廃・削減に関する協定を結ぶ権限は加盟国ではなく、EU が持っているのである。投資分野を含む協定は英国を含む全 28 ヶ国の承認が必要となる。投資分野を切り離すことによって日 EU・EPA は加盟国ごとの議会承認が不要となり、早期の発効が期待されることになる。また、EU 加盟国と投資保護のルールも定めた。このようにルールを幅広く網羅した EPA は少ない。日 EU・EPA は世界の貿易の約 4 割を占めており、そのルールが世界の基準になる可能性もある。

図表 9 日 EU・EPA で合意した関税率

9-1 輸入 (EU→日本)

	現行関税	合意内容
【チーズ】	29.8%	輸入枠 (初年度 2 万トン、16 年目 3.1 万トン) に限定し、関税を段階的に削減、16 年目に撤廃 (チェダー、ゴーダチーズなどは輸入枠設けず、16 年目に撤廃)
【生鮮食品】		
・豚肉	低価格帯で最大 482 円/kg	10 年目に 50 円/kg
・牛肉	38.5%	16 年目に 9% に
・鶏肉	最大 11.9%	6 年目か 11 年目に撤廃

・アジ	10%	16 年目に撤廃
・サバ		
・カタクチイワシ		
・大西洋クロマグロ	3.5%	6 年目に撤廃
・太平洋クロマグロ	3.5%	11 年目に撤廃
・メバチマグロ		
・ギンザケ		
【加工食品】		
・マカロニ、スパゲティ	30 円/kg	11 年目に撤廃
・チョコレート	10%	
・塩	0.5 円/kg	
・トマトケチャップソースや トマトソースなど	最大 29.8%	6 年目か 11 年目に撤廃
【その他食品】		
・天然はちみつ	25.5%	8 年目に撤廃
・オレンジ（生果）	16%（6～11 月） 32%（12 月～5 月）	6 年目か 8 年目に撤廃
・リンゴ（生果）	17%	11 年目に撤廃
・ブドウ	17%（3 月～10 月） 7.8%（11 月～2 月）	即時撤廃
・ワイン	15%または 125 円/L	即時撤廃
・茶	17%	6 年目に撤廃
【その他】		
・葉巻たばこ	16%	11 年目に撤廃
・競走馬	1 頭 340 万円	16 年目に撤廃
・住宅資材（SPF 製材）	4.8%	8 年目に撤廃
・衣類	最大 13.4%	即時撤廃
・革靴、革バッグ	最大 30%	11 年目か 16 年目に撤廃

9-2 輸出（日本→EU）

	現状	合意内容
【工業品】		
・乗用車	10%	8年目に撤廃
・乗用車用タイヤ	4.5%	即時撤廃
・エンジン部品	2.7%	
・カラーテレビ	14%	6年目に撤廃
【生鮮食品】		
・牛肉	12.8%に 100kg あたり最大約 300 ユー ロ加算	即時撤廃
・ブリ（冷凍フィレ）	15%	
・ミョウガや大葉	12.8%	
・ホタテ貝（冷凍）	8%	8年目に撤廃

【酒類】		
・日本酒	7.7 ユーロ/100L	即時撤廃
・ボトルワイン	15.4 ユーロ/100L	
【調味料】		
・トマトケチャップ	10.2%	即時撤廃
・味噌	7.7%	
・醤油		
・粉スープ	11.5%	
【飲料】		
・清涼飲料水（牛乳含まないもの）	9.6%	即時撤廃
・緑茶	3.2%	
【加工食品】		
・ちくわなど水産練り製品	20%	即時撤廃
・梅干し	最大 20.8%	
・米菓	9%以上	
【その他】		
・生花切り花	8.5%	即時撤廃
・盆栽，鉢物	6.5%	
・植木	8.3%	
・製材	最大 2.5%	
・こけしや窓枠など木製品	最大 4%	

(出所) 農林水産省「日 EU・EPA 農林水産物の大枠合意の概要」より作成

<http://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/keizai/attach/pdf/170706-4.pdf> (2017 年 12 月アクセス)

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/renkei/fta_kanren/f_eu/attach/pdf/index-53.pdf (2017 年 12 月アクセス)

2) 保護主義に対抗

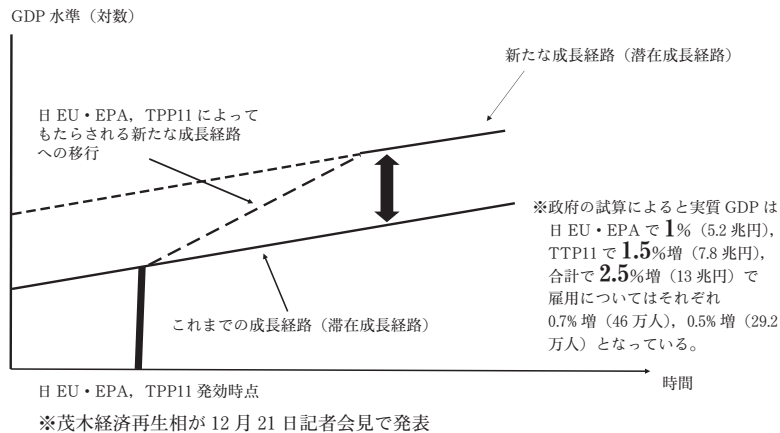
歴史を振り返ると、1933 年の大恐慌時、世界各国は保護主義に移行したことで経済回復が遅れ、それが第 2 次世界大戦に至ったのは周知の通りである。その反省を生かし多国間の貿易自由化を目指し、1948 年に GATT (関税及び貿易に関する一般協定) が発効した。GATT 締結国は、貿易関連ルールの整備を実現し、1995 年に GATT を発展的に改組して WTO (世界貿易機関) が設立された。現在 164 ヶ国が加盟する WTO は、交渉、監視、紛争解決の機能を有しており、世界の貿易システムの基盤となっている。2001 年、WTO 設立後初のラウンド交渉として「ドーハ開発アジェンダ (ドーハ・ラウンド)」が立ち上げられ、現在も交渉が続けられている。ドーハ・ラウンドは全加盟国一致を原則としていたため、先進国と新興国の対立で交渉がなかなか進展しなかった。その後、交渉は一進一退を繰り返したが、2008 年に交渉は行き詰まった。2015 年 12 月にケニアで開催された第 10 回 WTO 閣僚会議 (MC10) で、長期間十分な成果を出せていないドーハ・ラウンドの代わりとなる新たなアプローチが必要であると主張する先進国と交渉継続を主張する新興国の対立が鮮明となった。MC10 では、農業の輸出競争の分野、経済開発の

分野で合意を得るとともに、ITA（情報技術協定）拡大交渉の妥結を目指した。ITA は、1996 年 12 月のシンガポール WTO 閣僚会議において日米 EU 韓など 29 ヶ国で合意され、翌年発効した。その後参加国が拡大して、2016 年 3 月末現在、世界貿易総額の 97%以上を占める 82 ヶ国が協定に参加している。ITA は、半導体、コンピュータ、通信機器など世界貿易総額の約 15% の関税撤廃に貢献している。

2015 年 7 月にはデジタル複合機やカーナビなど 201 品目のデジタル製品について関税を撤廃することで合意した。米国は 2016 年 7 月に拡大した 201 品目のうち約 60%を撤廃した。一方、EU は約 77%で即時撤廃している。日 EU・EPA は日本側の輸出品目は、日本のお家芸である乗用車・乗用車部品を筆頭に、工業製品が約 7 割を占める。10%の乗用車関税は協定発効から 8 年目に、最大 4.5%の乗用車部品は 6 年目に撤廃される。韓国は EU との FTA 発効ですでに自動車・自動車部品の関税が撤廃されている。TPP では米国が 2.5%の関税を 25 年目に撤廃することとしていたので、これと比較すると大きな一歩である。日 EU・EPA で、自動車などでの日本の不利益が改善されることになる。そして現地生産コストが下がる可能性があるため、生産に弾みがつき、アジア地域で築いたサプライチェーンを欧州地域まで広げる絶好の機会となる。サプライチェーン網は現在国際化が進んでいる。一国内で生産過程すべてを行っていた過去と比べ、必然的に貿易総額が増加する。そして、三角貿易から域内貿易へと変化している。サプライチェーンは産業の空洞化を防ぐ目的だが、効果的に活用しないと先進国である我が国が非熟練労働の仕事を海外に依存するだけで終わる危険性がある。サプライチェーンの構築によって貿易総額は増加するが、効率性だけを求めると問題もある。大規模な災害などで部品などの供給がストップし、生産に支障をきたす事例が散見される。日系企業が生産の効率性を図る一方において投資先のインフラの強化や国際協力のネットワークの構築が重要となる。

日本側の輸入品目に関しては、工業製品が約 4 割を占める。また医薬品や欧州産チーズやワインなど食料品の割合も非常に高い。チーズに関しては現在の 29.8%の関税を段階的に下げ 16 年目に撤廃する。TPP では現行の関税が維持されている。ワインの関税は即時撤廃する。TPP では 8 年目に撤廃となっている。現在関税 38.5%の牛肉は TPP と同じく 16 年目に 9%に引き下げられる。TPP では無関税枠を新設したコメに関しては、日 EU・EPA では除外された。工業製品に関して、日本から EU に輸出する工業製品のうち無関税品の割合は、EPA 発効時に 32%から 82%にまで上昇する。一方、EU から輸入する工業製品に関しては無関税品の割合は 77%から 96%にまで上昇し、最終的にどちらも関税撤廃率 100%となる。2017 年 1 月に発足した米トランプ政権が「米国第一主義」を掲げて TPP を離脱し、2016 年 6 月には英国の EU 離脱が決定するなど、これまで世界経済のグローバル化を牽引してきた米英二大勢力が保護貿易主義に傾いている。保護主義の動きが世界で加速する中で、英国の離脱を抑える EU は遠心力に歯止めをか

図表 10 日 EU・EPA, TPP11 による GDP 押し上げ効果



け、日 EU・EPA により自由貿易推進のリーダーとしての存在感を示したいところである。単一市場として世界最大級の規模を誇る EU と、経済規模世界第 3 位の日本が EPA を締結することで、保護貿易主義の台頭を抑え、自由貿易への逆風を弱める効果が期待できる。

日 EU・EPA が発効すると、世界の GDP の約 3 割、世界貿易の約 4 割を占めるメガ FTA となる。メガ FTA には他に TPP, RCEP, TTIP の 3 つなどがあるが、トランプ政権の誕生で TPP (12 カ国) と TTIP が頓挫している。既述したように米国が TPP 離脱を表明した現在、TPP は米国を除く 11 カ国での話し合いが進められ、2017 年 11 月に大筋合意がなされた。TPP の GDP は 28.05 兆ドルで世界の約 4 割であり、その中でも米国の GDP は約 18 兆ドルで約 6 割を占めていた。米国が加わった TPP が発効できていれば、2020 年には GDP は 24% 増加、日本の GDP も 7% 増加し、日本経済に大きな恩恵をもたらすことが期待されていた。日本主導の TPP11 で枠組みの維持を目指さなければならない。現状ではトランプ政権下での米国の TPP 復帰は容易ではない。

また RCEP についても中国、インドが貿易自由化に慎重な中で、日本が ASEAN 諸国を支援しながら交渉を主導すべきである。日 EU・EPA が発効すれば初のメガ FTA となる。GDP は長期的にみると EU 側で 0.76%、日本側で 0.29% の押し上げが期待される。図表 10 はメガ FTA 締結によってもたらされる新たな成長経路への移行を示している。日 EU・EPA によって対日関税が年 10 億ユーロ削減されることから、加工食品や化学品、電気機械の輸出が大きく伸びると予想されている。

3) 英国の EU 離脱

2016 年 6 月 23 日、国民投票（離脱 51.9%、残留 48.1%）によって英国の EU 離脱が決定され

た。10月2日の保守党大会のメイ首相演説で EU 条約第 50 条に基づく離脱通知は 2017 年 3 月末までに行うこと、2017 年 2 月の最高裁で EU 条約第 50 条の発動には議会の承認が必要とされた。2017 年 1 月のメイ首相の演説で、EU 単一市場からの離脱、EU との大胆で野心的な FTA の追求、関税同盟からの離脱など 12 の優先事項①交渉の確実性確保、②英国法の独立、③地域連携の強化、④往来自由の維持、⑤移民流入管理、⑥市民の権利保障、⑦労働者の利益の保護、⑧欧州市場との自由貿易、⑨EU 域外国との新たな貿易協定、⑩科学や技術革新にとっての最適地、⑪対テロ・犯罪での EU との連携、⑫円滑で秩序だった EU 離脱を公表した⁽⁴⁾。英政府は離脱通知を 2017 年 3 月に実施した。権利と義務の均衡、物、サービス、資本、人の 4 つの移動の自由の不可分を強調し、EU との結束を重視する立場を維持した。しかし、新たな英 EU 枠組みの方向性、移行期間の措置の扱いは依然として不透明である。英政府の目標は、離脱通告後、離脱までの 2 年以内に離脱協定交渉、移行措置交渉、新協定交渉の 3 つを妥結することが必要であるが、EU 内では 2 年以内での交渉妥結は非現実的であるとの見方が出ている。日本政府は英国及び EU に対し、良好なビジネス環境の維持を求め、EU 離脱で世界経済が混乱しないように英国及び EU と協力する意思を表明している。日系企業は、英国及び EU 双方に対して、現行の関税率や通関手続き等の維持や原産地規則の累積規定の導入を要望している。英国に対しては、関税や税関手続き等の負担のない物品貿易維持や投資促進策の実施及び英国研究開発予算へのアクセスを要望している。また日系企業は EU に対して、単一免許制度にかかる経過措置の導入を切望している。

今後、我が国としては、正確な情報の収集に努め、そして EU 域内関係国との連携を強化し、域外有力国との関係を促進し、英国進出日本企業に悪影響が出ないようにすることが重要である。

4) 「TPP11」大筋合意

日本とオーストラリア主導で米国抜きの TPP11 の実現に向けた協議が 2017 年 5 月に始まり、11 月に大筋合意した。新協定は、TPP の高水準の貿易・投資の自由化をほとんど引き継ぐ内容である。米国が抜けた TPP11 は世界の GDP の約 14%、世界の輸出の約 15%、世界の人口の約 6% となった。日本政府は従来の TPP で GDP が 2.6% (13.6 兆円) 底上げされると試算していた。米国が抜けた TPP11 の経済効果は GDP で約 1.5% (7.8 兆円) 増加し、雇用で 0.7% (46 万人) 増加すると試算している⁽⁵⁾。しかし、TPP11 により市場は拡大するものの、参加国の総 GDP は日本の約 2 倍の 1,200 兆円規模にとどまる。実際に TPP11 が発効すれば、TPP12 ほどではないが自由化が大きく進むことに変わりはない。例えば、輸出に関しては、日本の乗用車の場合、カナダに輸出する際の 6.1% の関税が 5 年目に撤廃され、またベトナムに輸出する際の最大 70% の関税が発効から 13 年目ですべて撤廃される。一方、輸入に関しては、オーストラリア産

の牛肉にかかる 27.2～38.5%の関税を最終的には 9%に、カナダ産の豚肉も現在 1 kg 当たり 482 円から 50 円に大幅に引き下げられることになる。しかし、農産物も含め、20 項目が米国が TPP に戻るまで実施されない「凍結」扱いとなった⁽⁶⁾。TPP11 が大筋合意したことで TPP を離脱した米国は少なくない損失を被ると思われる。TPP は貿易・投資の自由化とともに、電子商取引や国有企業をはじめとした他の FTA にはない 20 分野を含む包括的な FTA である。しかし、多くの分野の利益を米国は獲得できない。TPP11 が形成されれば、加盟国は加盟国間での貿易・投資が拡大することが予想される。その結果、米国との貿易を縮小させざるを得なくなり、米国の国民所得は減少することになる。さらに、韓国、フィリピン、インドネシア、タイ、台湾の 6 ヶ国も加盟へ関心を示しており、加盟すれば「TPP16」となる。米国は日本との二国間 FTA を希望しているが、二国間協定は多国間と比べ貿易拡大効果が小さく、また日本側にとすると農業に関して強い反対があるので実現は厳しい。TPP11 は、基本的に TPP12 を引き継ぐため、包括的な FTA となり、加盟国の経済成長に寄与する。また、TPP11 は今後のメガ FTA の模範となることが予想され、各国が保護主義的な思考を強める中で、TPP11 の実現で保護主義的な動きを抑制しなければならない。TPP11 は質の高い 21 世紀型の貿易ルールを構築するメガ FTA だけに参加国全てに利益をもたらすことができる。

離脱する米国にとって経済的に大きな損失をもたらすことになる⁽⁷⁾ (図表 11 参照)。日本が主導となって TPP11 を発効させ、米国を引き戻す努力をすべきであろう。日本が中心となって参加に関心を示している国を勧誘し TPP16 を形成することも重要である。これによって加盟国の経済的利益を拡大させるだけでなく、米国に対して TPP 復帰を促す効果も期待できる。

TPP11 の発効にはカナダが鍵となる⁽⁸⁾。カナダは TPP11 には当初反対の姿勢を示していた。しかし、国内の成長押し上げ効果を考え方針を転換した。カナダは米国、メキシコと結ぶ NAFTA (北米自由貿易協定) を締結しているが、トランプ政権の要請で再交渉を続けている。NAFTA の再交渉で米国主導になることを避けるためにも、TPP11 の発効は重要となる。日本とカナダはいまだ EPA を結んでおらず、TPP11 が発効すれば初めて無関税貿易が可能となる。米国が抜けた TPP11 は、経済規模が最大の日本が主導しなければならない。TPP11 の我が国との関連の主な合意内容は図表 12 の通りである。トランプ政権は二国間 FTA 重視し、一方で中国は「一帯一路」構想を推し進めている。大国間の対立は保護主義的な傾向を助長しやすい。我が国は日欧 EPA、TPP11 をテコに自由貿易の砦となることが求められている。世界が保護主義的な行動に走れば、国際経済は縮小均衡へ向かってしまう。先進国と新興国の対立から WTO の調整機能が低下している今日、日本主導でこれからも自由貿易への取り組みを進めていかなければならない。

図表 11 アジア太平洋における FTA の国民所得への効果

2030 年国民所得 (10 億ドル)	日本	米国	TPP11 加盟国	世界
	4924	25754	15257	133801
TPP (米国含む)	125 (2.5)	131 (0.5)	333 (2.2)	492 (0.4)
TPP11	46 (0.6)	-2 (0.0)	157 (1.0)	147 (0.1)
TPP16	98 (2.0)	-6 (0.0)	280 (1.8)	449 (0.3)
日米 FTA	60 (1.2)	52 (0.2)	58 (0.4)	120 (0.1)
RCEP	56 (1.1)	1 (0.0)	75 (0.5)	286 (0.2)
TPP11+RCEP	93 (1.9)	-2 (0.0)	214 (1.4)	408 (0.3)

(注) カッコ内は変化率%

TPP16=TPP11+インドネシア, 韓国, フィリピン, 台湾, タイ

(出所) PETERSON INSTITUTE FOR INTERNATIONAL ECONOMICS WORKING PAPER, Peter A. Petri, Michael G. Plummer, Shujiro Urata, and Fan Zhai "Going It Alone in the Asia-Pacific: Regional Trade Agreements Without the United States" October 2017 table2 より抜粋して作成 <https://piie.com/system/files/documents/wp17-10.pdf> (2017 年 11 月アクセス)

図表 12 TPP11 の主な合意内容

輸入関税	
・ コメ	豪州産には 6,000 トン, 13 年目には 8,400 トンの輸入枠
・ 牛肉	16 年かけ関税撤廃 (38.5%→9%)
・ 豚肉	10 年かけ関税下げ ・ 高い肉 4.3%→0% ・ 安い肉 (1kg) 482 円→50 円
・ チーズ	豪州・NZ 産に各 150 トンの輸入枠 (プロセスチーズ)
輸出関税	
・ 自動車	カナダ 6.1%→5 年目に 0% ベトナム 70%→10 年目に 0%
・ タオル	カナダ 17%→即時 0%
ルール	
・ 電子商取引	データの流通制限を禁止
・ サービス貿易	ビザ発給の時間短く

(出所) 農林水産省「環太平洋パートナーシップ協定に関する説明会 概要」

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/tpp/pdf/tpp_1.pdf (2017 年 11 月アクセス)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)「電子商取引に関する貿易ルール構築」

<https://www.jetro.go.jp/biz/sensor/special/2017/10/81ba19928687163e.html> 等より作成
(2017 年 11 月アクセス)

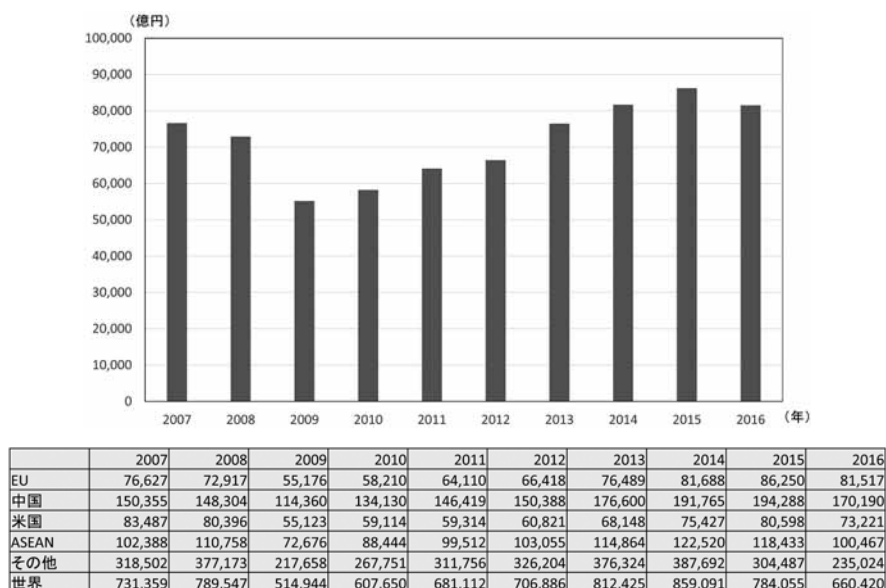
4 日 EU・EPA の役割

日 EU・EPA が妥結したことで、日本から EU への輸出品の 99%の関税がなくなり、企業や消費者の生活に影響を及ぼす。特に日本車の輸出には追い風となる。EU の自動車関税は 10%で、

既に関税が撤廃されている韓国と比べて不利な状態である。10%の関税の影響を避けるため自動車メーカーが EU に製造拠点を開設し、国内から工場が流出する「空洞化」の要因ともなった。世界での需要が高い日本製の自動車・自動車部品への関税の撤廃、そして輸出拡大と製造業の国内回帰につながるかが焦点である。日 EU・EPA によって、自動車にかかる 10%の関税を 7 年で撤廃することが決まった。ちなみに 2016 年に日本から EU へ輸出された自動車は 61 万台に上り輸出台数全体の 13%を占める。輸出でみると 41%を占める北米に次ぐ重要な市場となっている。トヨタ自動車は 16 年度、欧州で約 91 万台を販売したが、日本からの輸出分は約 26 万台と 3 割弱にすぎず、残りは主に現地生産だった。関税が撤廃されると、例えば 500 万円の高級車を 450 万円程度に安くすることも可能となるため、トヨタ幹部は「関税がなくなる影響は大きい」と話す一方で、日産自動車のカルロス・ゴーン氏は「関税が撤廃されても EU への車の輸出入に影響はない」と指摘している⁹⁾。日産自動車は 16 年の輸出 56 万台のうち 9 万台が欧州向けだったが、次期モデルから英国の工場に移す予定である。上述のように日本より先に EU と FTA を結んだ韓国の乗用車への関税はすでにゼロである。日 EU・EPA で日本の自動車メーカーは韓国の自動車メーカーとやっと対等の立場に立つことができる。

また、国内の小売店などでは欧州産ワイン、欧州産チーズが安くなる。ブランド力のある欧州産ワインやチーズが安く買えるようになれば、消費者が手軽に手に入れる機会が増え、消費者利益が拡大する（日本の EU からの輸入額の推移については図表 13 参照）。過去にはチリ産ワイン

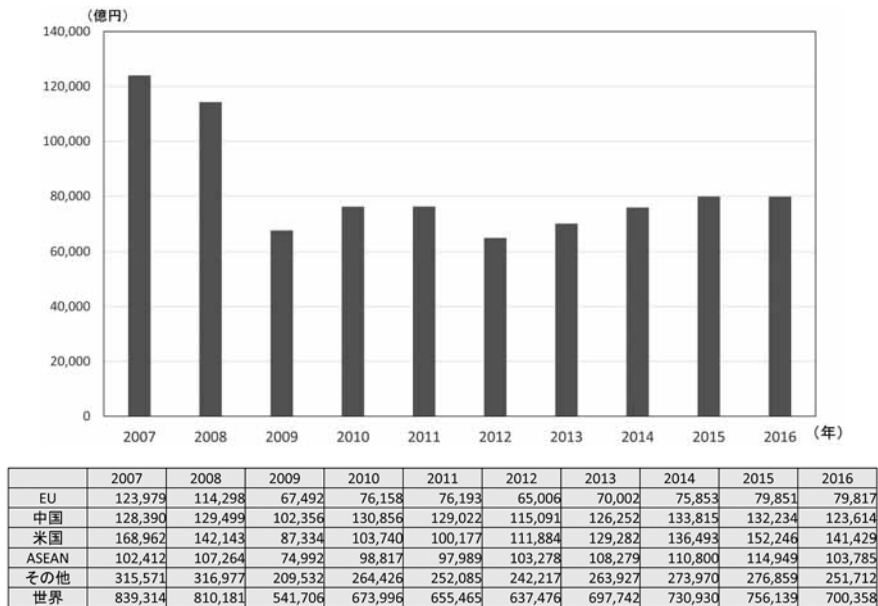
図表 13 日本の EU からの輸入額推移



（出所）財務省貿易統計より作成

www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm（2017 年 9 月アクセス）

図表 14 日本から EU への輸出額推移



(出所) 財務省貿易統計より作成

www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm (2017 年 9 月アクセス)

がチリとの EPA 発効を機にこの 10 年で輸入量が 5 倍に伸び、15 年には長年首位に立っていたフランス産を抜き初めて首位になった経緯がある⁽¹⁰⁾。欧州産ワインは発効と同時に現行の 15% の関税またはリットルあたり 125 円が即時撤廃される予定である。これによって、欧州産ワインの人气が一気に高まる可能性もある。

欧州産チーズはカマンベールチーズなどソフトチーズに低関税輸入枠を設ける。チーズは EPA 発効から 16 年目には関税がゼロになる。欧州の農家は「関税が下がり、手続きが簡単になれば、日本にも積極的に輸出していきたい」と期待する⁽¹¹⁾。一方、日本の農家は不安に駆られている。輸出により活路を見いだせるような農家は一部であり、多くが国内のみを市場としているからである。政府としては農業の対策作りを急ぎ、輸入品と対抗できる国際競争力のある農家を育成していく必要があるだろう（日本から EU への輸出額の推移に関しては図表 14 参照）。

日 EU・EPA では自動車分野と欧州産チーズとワインの輸入枠など市場アクセス拡大について注目されたが、非関税分野でも大きな成果が期待される。例えば、「貿易の技術的障害 (TBT)」である。TBT 分野は、各国・地域の規制・規格のうち工業品、農産品を含む全ての産品を対象とするルールである。ある問題に対して最適な秩序を得ることを目的として、共通かつ繰り返して行うことを「標準化」という。この「標準化」を行った結果、生まれた取り決めを文章化したものを「規格」という。「規格」には、順守が義務付けられている「強制規格」、順守が義務付け

られていない「任意規格」がある。TBT 分野はこれら 2 つの規格に加え、これら規格への適合を第三者機関が証明する「適合性評価手続き」をカバーする。TBT 分野のルールは国際標準化に関する基本ルールとして定着している。近年は FTA でも TBT に関するルールを規定する場合が多い。2015 年から 2017 年上半期に発効した FTA の各協定文では 22 件中 20 件に TBT に関する章が含まれる。TBT 分野以外にも、EU 側が公表した案には、先進的な FTA ルールを含む内容を確認できる⁽¹²⁾。例えば、「補助金」の分野では、禁止される補助金の類型を WTO ルールよりも拡張している。WTO の補助金協定では輸出補助金および国産品優先使用補助金の 2 つの類型を禁止補助金と規定するが、日 EU・EPA では、金額、期間の制限なく企業の債務を保証する補助金、経営破綻した企業に対する補助金で、受領企業による企業再建計画の提出なしに付与される補助金、のいずれかで貿易・投資に著しい悪影響を及ぼすものを禁止した⁽¹³⁾。この内容は、EU 韓国・FTA に含まれる禁止補助金の規定とほぼ同一の内容である。補助金は特定の 2 国間のみに影響するものではないため、FTA では補助金に関する規定は少ない。本来、補助金に関する国際ルールは WTO において多国間で形成されることが望ましい。

これまで世界の貿易ルールの形成をリードしてきた日本と最大級の単一市場の EU 間で合意された補助金に関するルールは、他の FTA にも波及していく可能性がある。

5 日 EU・EPA における農業

日 EU・EPA が発効すれば、農林水産物約 2700 品目のうち、8 割を超える農産物の関税をなくすることができる。前述したように EU 側が最終的に関税を撤廃する品目数は全体で 99%、日本側は 97% に達するという。これは TPP の 95% を上回る。日本は食料品の大半を輸入に頼っているため、日 EU・EPA が発効することで輸入農林水産物の値下げが期待される（図表 15 参照）。一方、EU からの輸入農産品と競合する農家などは厳しい競争にさらされる。酪農家もその一つである。

今回の EPA で特に注目をされているのが、世界的に人気がある欧州産チーズとワインの関税撤廃である。

欧州は産地ごとに個性のあるチーズ作りをしており、ブランド力で国産を大きく上回っている。品ぞろえも豊富で、EU から日本への輸出が増加するのは確実である。チーズの関税は 16 年目に撤廃される。政府も競争力強化を目的とした補助金を拡充し 2015 年度・2016 年度に各 3,000 億円の国内対策を実施した。さらに 2017 年度補正予算で日 EU・EPA および TPP 対策として 3,000 億円規模の対策費を計上している。これには畜産農家・酪農家を対象に、飼育経費が回収できず損失が生じた場合に赤字の一部を補填する制度も盛り込む予定である。また、搾乳機や飼

図表 15 日 EU・EPA で生活はこう変わる（カッコ内は現行関税）

	品目	合意内容	効果
EU から 輸入	カマンベールや モッツアレラチーズ (29.8%)	最大3万100千トンの輸入枠を新設。 枠内税率を16年目にゼロに	ソフト系チーズが 徐々に安く
	ワイン (15%または125円／リットル)	即時撤廃	ボトルワイン1本あたり 約93円安く
	チョコレート (10%)	11年目に撤廃	欧州産の高級品が 今より買いやすく
	バッグ、革靴など (最高30%)	11年目または16年目に撤廃	高級ブランド品が 今より買いやすく
EU から 輸出	自動車 (10%)	8年目に撤廃	欧州で日本車の 競争力高まる
	テレビ (14%)	6年目に撤廃	輸出拡大の機会に
	日本酒 (最大7.7ユーロ／100リットル)	即時撤廃	輸出拡大の機会に

（出所） 電子版 日本経済新聞「日欧EPA、得か損か 影響する銘柄を点検」をもとに作成
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO19149660S7A720C1K14800/>（2017年10月アクセス）

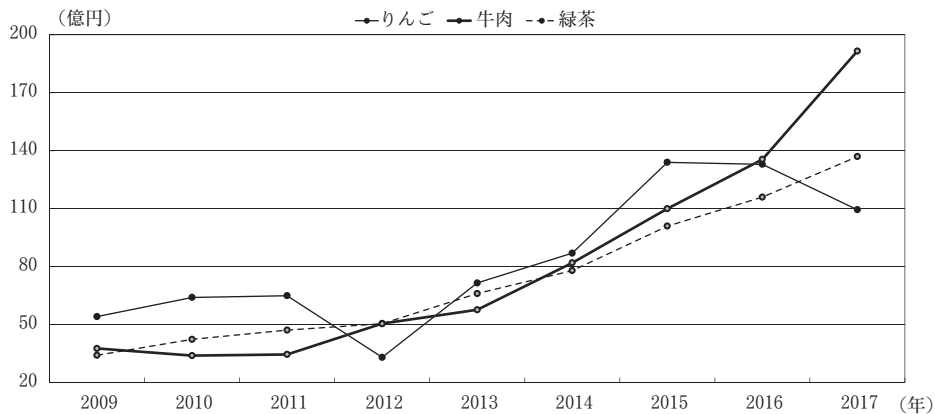
育施設など生産性を向上させる設備投資への補助制度も拡大する予定である。

2016年の総務省統計によると、日本の総人口は1億2675万5千人で、そのうち65歳以上は3,484万人で総人口の約27.4%を占める。農林水産省によると、農業就業人口のうち65歳以上が占める割合は1986年当時28.9%だったものが、2016年には65.2%にまで上昇し、高齢化が進んでいる。また、農業就業人口のうち基幹的農業従事者数（普段の仕事が主に農業）は、1986年には377万人だったものが2016年には158万人にまで減少している。

2017年7月、日本経済調査協議会は食糧産業調査研究委員会がまとめた提言「日本農業の20年後を問う」を公表した⁽¹⁴⁾。これによると、日本の農家数は20年前の1986年は437万戸だったものが2015年には145万戸にまで減少している。このような現状を打開するには新規の農業者の自由度を高め農地を広げることが重要である。また、耕作地が細切れになっていると生産効率は上がらないので、地域ごとに一体化し耕作地を統合する仕組みが必要となる。

日本の農業の発展には海外での販売戦略も重要となる。高齢化が進んでいる日本の農業従事者にとって海外でのマーケティングは得意ではない。農業関係者に限らず日本人は外国人と英語で円滑なコミュニケーションをとることを苦手としている。我が国の農業の特性である安心・安全・高品質は国際的に高い評価を得ているが、海外市場でのアピールが十分でない。安心・安全・高品質の比較優位にさらに磨きをかけると同時に、官民での輸出戦略の確立が不可欠である。日本政府は2019年に農産物輸出額1兆円の目標を掲げているが、2017年の輸出額は約8,000億円で目標の達成は困難な状況である。輸出の伸びが頭打ちになっている理由の1つが農業や食品産業の

図表 16 輸出が拡大しているりんご・牛肉・緑茶



(注) 2017 年の値は速報値

(出所) 農林水産省「2016 年農林水産物・食品の輸出実績」より作成

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/attach/pdf/zisseki-54.pdf

現場で輸出体制の整備が進んでいないからである。例えば衛生に関する国際基準に「危険度分析による衛生管理 (HACCP)」がある。米国や欧州連合などは多くの食品で同基準を輸入の条件にしている。しかしながら、HACCPを導入している日本の食品メーカーは約 3 割に留まっており、特に中小企業での導入の遅れが際立っている。食の安全を求める世界の消費者ニーズへの対応も遅れている。欧米の大手流通業者は農産品の国際認証「グローバル GAP」を要求しているが、世界では約 18 万の農業者が取得しているのに対して日本では約 400 件に留まっている⁽¹⁵⁾。世界の流通王手はグローバル GAP を取得していない農家からは調達しない傾向が強まっている。どれだけ良い農産物を作っても競争の舞台にすら立てない恐れがあるのである。ちなみに韓国や台湾では早くから輸出拡大を目指し食品メーカーに HACCP の取得を義務付けてきた。このような体制作りとともに地域の強み・特色を生かし、産地ブランドの確立などによって守りから攻めの農業に転換し、輸出産業へと育成していくことが重要である。

少子高齢化や人口減少によって、日本の市場はこれから確実に縮小する。一方、グローバル化はますます進展し進化するであろう。これらの条件下で日本の農業が発展していくためには、国内市場ではなく、海外進出を考えなければならない。それには関税なき貿易が必要なのである。

和食がユネスコ無形文化遺産になってから約 3 年半。日 EU・EPA は世界に日本の農と食をアピールする大きな機会である。EPA の発効は欧州からの輸入品との厳しい競争が始まる反面、輸出拡大の好機となる。日本は 2016 年で年間約 7,500 億円 (2017 年は速報値で約 8,000 億円) の農林水産物・食品を輸出しているが、約 70% がアジア諸国向けで欧州向けは距離が遠いことなどから 423 億円と全体の約 6% にとどまっている⁽¹⁶⁾。しかし、5 年間で 1.7 倍に増えており、

和食の人気の高まりつつある。政府の 2019 年の輸出目標は 1 兆円であるが、今後さらなる農産品の輸出強化に取り組むことが重要である。輸出拡大のネックの一つが前述した国際認証を取得した生産者が少なく、輸出先が限られている点が指摘される。

EU 向けの最大の輸出品目はホタテ（年間輸出額 35 億円）で、EPA が発効すると 8%の関税が 8 年目に撤廃される。また、日本酒（同 11 億円）は 100 リットルあたり 7.7 ユーロ（約 1,000 円）の関税が即時撤廃される。近年、りんごや和牛、緑茶などの輸出が伸びている（図表 16 参照）。

緑茶は 3.2%が、醤油と味噌はそれぞれ 7.7%が、いずれも即時撤廃される。醤油、味噌など「和」を代表とする品目は日本政府が関税の即時撤廃を強く求めてきたのは周知の通りである。既述したように、我が国は関税によって国産品を保護している。それは我が国が海外と比べると国土が狭く山地が多いといった農業にとって不利な条件があるからである。これは AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）の導入によって生産性を高めることで克服しなければならない。例えば、牛の体調、発情次期、分娩など、ICT を用いて観察することで生産者の負担を減らす試みや土壌成分や日照・気温の変化等のデータを分析し栽培管理を徹底するなどである。

6 おわりに

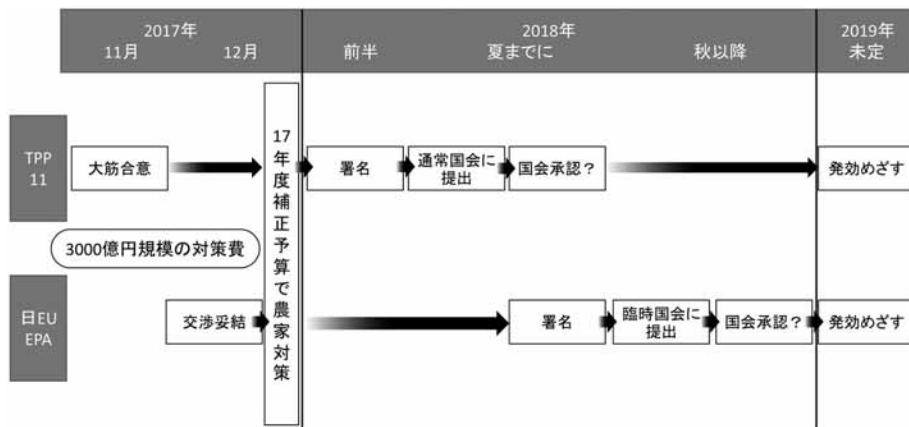
以上、これまでメガ FTA の現状について論じ、日 EU・EPA の意義と役割、日本の農業への影響などについて考察した。日 EU・EPA や TPP, RCEP などのメガ FTA の締結はわが国通商戦略の柱であることを明らかにした。

今後の我が国の通商戦略について見ると、メガ FTA 交渉に向けて農業など第 1 次産業の競争力の強化の問題が最重要事項である。TPP や RCEP では、日本の重要分野である農業、特にコメの関税撤廃について政府側と農家側で意見が対立していた。より安価な農産物の国内流入が国内の農業分野にダメージを与えることが懸念されているからである。2017 年 12 月に妥結した日 EU・EPA でも農産物の交渉が焦点となったが、問題のコメは欧州の関心が低いため除外された。また、メガ FTA の締結で国内産業に産業調整コストの発生や失業などをもたらす可能性もある。

しかし中・長期的にみると FTA/EPA、メガ FTA への参加は、国内の資源を効率的に利用することを促すことになる。その結果、短期的損失を上回る経済的利益が生み出される可能性がある。メガ FTA の締結による失業の発生、産業構造の転換による事業所の閉鎖などに対しては、それぞれに対応した政策を実行することが要請される。

具体的には、欧州産の安価な農産物の国内市場流入に対応するための補助金の創設やセーフティーネットの構築である。補助金については日 EU・EPA で競争が激しくなる豚畜産農家や、乳製

図表 17 TPP11 日欧・EPA 2019 年発効を目指して



(出所) 筆者作成

品を作る酪農家が対象となる。このような政策を実施することで競合産業従事者の不安を解消することが求められている。

日 EU・EPA が妥結したが、既述したように日本の FTA カバー率は世界的にみてもまだ低い水準である。米国が離脱した TPP11 中・印・ASEAN を含むアジア諸国中心の RCEP も日本は主導的に交渉を進めなければならない（図表 17 参照）。ちなみに日本の商品の総輸出入額は約 136 兆円である。そのうちの TPP11（14%）、米国（16%）、中・韓・タイ（32%）、EU（12%）となっており、アジア地域との貿易のシェアが大きいことがわかる。日本は現在 15 の EPA を締結しているが、日本の輸出競合相手国である韓国なども積極的な FTA 戦略を展開しており、現在の FTA カバー率においては日本より優位な立場にある。日本が優位に立つには、輸出競合相手国よりも少しでも早く関税が撤廃される状況を作り出すことが必要である。我が国の場合、鉱工業品はほぼすべての品目で関税を撤廃しているが、農林水産物の例外品目が自由化率を低くしている。日本は自由化レベルの高い EPA を目指している。「実質的にすべての貿易上の障害を撤廃すること」が FTA を形成する究極の要件である。輸入額ベースでみると日本の FTA/EPA の自由化率はメキシコとの FTA を除き 90%を超えている。相手国の自由化率と比較すると、ベトナム、ブルネイとの EPA を除き相手国よりも低くなっている。関税分類品目ベースでみると、日本の自由化率はさらに低くなる。その理由としては、農林水産物を中心に関税撤廃に応じてない品目が多くなっているからである。関税の割合を品目別に分けると、特に酪農品の関税が高い。農業においても、守りから輸出の拡大による攻めへの転換が求められている。日本は海外と比べ国土が狭く、山地が多いといった農業を行う上で不利な条件がそろっている。だからこそ高い関税をかけ農業を保護してきたのである。今後締結する EPA では、高い自由化率

と同時に関税の削減・撤廃のペースも重要となる。

少子高齢化が進行し人口が減少していく今日、短期的損失を上回る長期的な経済発展や経済成長の利益を追求していくためには並大抵の努力ではできない。岩盤規制の撤廃や通商戦略の見直しなどによって、経済や社会を底上げする明確なロードマップの構築が要請されているのである。

特にアジアに位置する日本においては、アジアのダイナミズムを巧みに取り込み、経済成長につなげる決断と工夫、そして実行が求められているのである。我が国には米国が離脱した TPP11, RCEP を FTAAP につなげる架け橋になることが期待されている。近年、英国の EU 離脱や米国トランプ政権の TPP 離脱で各国が保護主義的な志向を鮮明にしている。我が国は TPP11, 日 EU・EPA などのメガ FTA を中心とする自由貿易協定の必要性を粘り強く訴え続けなければならない。近年、知的財産権の問題が WTO ルールで対応しきれないことなど、WTO の調整機能の低下で保護主義の台頭が顕著となっている。日本主導の日 EU・EPA や TPP11 は 2019 年の発効を目指している。米国はいずれ日米 2 国間の FTA/EPA を視野に日本にさらなる市場開放を求めてくる可能性がある。この場合、日 EU・EPA や TPP11 を基準として対米交渉を進める必要がある。米国には自由貿易の意義、重要性を説き続け、米国にメガ FTA への参加を促すべきである。保護貿易はどここの国にも恵みをもたらさない。自由貿易は今や国際経済社会にとって欠くことができない重要な公共財である。重要なのは FTA/EPA の締結の数ではない。できるだけ例外をなくし、多くの分野を含む質の高い 21 世紀型の自由貿易体制の構築が求められる。

我が国には日 EU・EPA, TPP11 をテコにし、自由貿易を守り抜く不退転の決意と実行力、そして調整力が求められているのである。

《注》

- (1) 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部「日 EU 経済連携協定が大枠で合意 (<http://www.bk.mufg.jp/report/insemeaa/BW20170714.pdf> 2017 年 9 月 17 日アクセス)
- (2) 田中友義 日本経済新聞「日欧 EPA の課題①」2017 年 7 月 31 日
- (3) 長部重康編著 (2016 年)『日 EU 経済連携協定が意味するものは何か』, ミネルヴァ書房 p. 104
- (4) 兒玉和夫「EU からみた英国の EU 離脱と日 EU・EPA の行方」(<http://www.eu.emb-japan.go.jp/files/000236089.pdf> 2017 年 9 月 15 日アクセス)
- (5) 茂木経済再生相 2017 年 12 月 21 日記者会見で発表
- (6) 凍結の 20 項目は具体的には税関当局及び貿易円滑化, 投資, 国境を超えるサービスの貿易, 金融サービス, 電気通信, 政府調達, 知的財産, 環境, 透明性及び腐敗行為の防止で最多は知的財産の 11 項目である。
- (7) 浦田秀次郎氏やピーター・ペトリ氏などが一般均衡モデルを用いてシミュレーションした結果である。詳細は PETERSON INSTITUTE FOR INTERNATIONAL ECONOMICS WORKING PAPER Peter A. Petri, Michael G. Plummer, Shujiro Urata, and Fan Zhai “Going It Alone in the Asia-Pacific: Regional Trade Agreements Without the United States” October 2017 参照

- (8) 日本経済新聞「TPP11 企業に追い風」2017 年 11 月 12 日
- (9) 読売新聞「EPA 消費者に恩恵」2017 年 7 月 7 日
- (10) 朝日新聞「車輸出に追い風」2017 年 7 月 7 日
- (11) 朝日新聞「EPA チーズ合意」2017 年 7 月 7 日
- (12) 経済産業省「貿易の技術的障害に関する協定」(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto_agreements/marrakech/html/wto06.html 2017 年 11 月アクセス)
- (13) 羽生田慶介・福山章子「日 EU・EPA 交渉のビジネス影響～大枠合意を受けて経営者が持つべき視点～」(<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/strategy/cbs/jp-cbs-japan-eu-epa-180817.pdf> 2017 年 11 月 24 日アクセス)
- (14) 本間正義「日欧 EPA の課題⑤」日本経済新聞 2017 年 8 月 1 日
- (15) グローバル GAP の取得には 200 万円程度の費用がかかる。これは農家にとっては大きな費用負担となるため、半額程度を政府が補助金として支援することが重要である。
- (16) 農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/attach/pdf/zisseki-53.pdf (アクセス 2017 年 8 月)

主要参考文献

- 石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著 (2015)『FTA 戦略の潮流』文眞堂
- 石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編著 (2015)『メガ FTA 時代の新通商戦略』文眞堂
- 馬田啓一・木村福成編著 (2014)『通商戦略の論点』文眞堂
- 朽木昭文・馬田啓一・石川幸一編著 (2015)『アジアの開発と地域統合』日本評論社
- 国際貿易投資研究所 (2015)『季刊国際貿易と投資』100 周年記念増刊号
- 作山巧 (2015)『日本の TPP 交渉参加の真実』文眞堂
- 長部重康編著 (2016)『日 EU 経済連携協定が意味するものは何か』ミネルヴァ書房
- 畠山襄 (2015)『経済統合の新世紀』東洋経済新報社
- 深沢淳一・助川成也 (2014)『ASEAN 大 (メガ) 市場統合と日本』文眞堂
- 長命洋佑・川崎訓昭・長谷 祐・小田滋晃・吉田 誠・坂上 隆・岡本重明・清水三雄・清水俊英著
(2015)『いま問われる農業戦略』ミネルヴァ書房
- 安田信之助編著 (2012)『現代国際経済論』八千代出版
- 安田信之助編著 (2016)『新国際経済論』八千代出版
- 経済産業省 (2017)『通商白書 2017 年版』
- 外務省「日 EU 経済情勢」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000091915.pdf> 2017 年 6 月アクセス)
- 外務省「日 EU 経済連携協定 (EPA) に関するファクトシート」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000270758.pdf> 2017 年 7 月アクセス)
- 外務省「日 EU・EPA 概要」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000013819.pdf> 2017 年 7 月アクセス)
- 兒玉和夫「EU からみた英国の EU 離脱と日 EU・EPA の行方」(<http://www.eu.emb-japan.go.jp/files/000236089.pdf> 2017 年 11 月) アクセス)
- 農林水産省「日 EU・EPA 大枠合意における農林水産物の概要」(http://www.maff.go.jp/j/kokusai/renkei/fta_kanren/f_eu/attach/pdf/index-20.pdf 2017 年 7 月アクセス)
- 農林水産省「日 EU・EPA 農林水産物の大枠合意の概要」(<http://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/keizai/attach/pdf/170706-4.pdf> 2017 年 7 月アクセス)
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「利用状況から見てくる EPA における今後の課題」(<http://>

www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_161129 2017 年 7 月アクセス)

三菱東京 UFJ 銀行国際事業部「日 EU 経済連携協定 (EPA) が大枠で合意」(<http://www.bk.mufg.jp/report/insemeaa/BW20170714.pdf> 2017 年 7 月アクセス)

Peter A. Petri, Michael G. Plummer, Shujiro Urata, and Fan Zhai “Going It Alone in the Asia-Pacific: Regional Trade Agreements Without the United States” October 2017 table 2, PETERSON INSTITUTE FOR INTERNATIONAL ECONOMICS WORKING PAPER (<https://piie.com/system/files/documents/wp17-10.pdf> 2017 年 12 月アクセス)

The EU-Japan EPA and Japan's Trade Strategy

Shinnosuke Yasuda

Abstract

In December 2017, Japan and the European Union (EU) concluded an Economic Partnership Agreement (EPA) after reaching a broad agreement in July that year. The two jurisdictions will first go ahead with their agreed-upon plan to eliminate or reduce tariffs on agricultural and industrial products. The two sides have to negotiate a separate deal regarding investments, over which they still differ.

Japan and the EU are seeking to implement the EPA in 2019.

In terms of the number of items, Japan will eliminate approximately 94% of tariffs on imports from the EU, whereas the EU will eliminate about 99% of them. The benefits will be substantial for automakers in Japan, and cheesemakers and winemakers in Europe.

Aside from tariffs, the two sides will also implement agreements regarding most of the 27 areas over which they have had discussions.

The obstacle to the final agreement between Japan and the EU was the two jurisdictions' distinct approaches for dealing with disputes that may arise between the private sector and the governments regarding investments. Japan insisted on making use of existing international organizations, while the EU demanded the establishment of a new arbitration court.

Unable to resolve these differences, the two sides agreed to prioritize implementing the hugely beneficial agreement on tariffs. This area was given priority in consideration of the ratification procedure for the EU. Tariffs are uniform across the EU's 28 member countries, and the right to conclude agreements related to the elimination or reduction of tariffs lies in the EU, not its individual members. On the other hand, any agreements involving investments require parliamentary approval of the 28 member countries, including the U.K. For this reason, the implementation of the agreement must go through a prolonged process. However, the EPA would no longer require parliamentary approval of individual member countries if the provision regarding investments is separated from the overall deal. It would allow the two jurisdictions to implement the EPA earlier.

The U.S. withdrew from the Trans-Pacific Partnership (TPP) after the pact was signed in April 2016, throwing in doubt the actual implementation of the accord. It was because the implementation of the TPP required the completion of the domestic ratification procedure in at least six countries that account for 85% or more of the combined gross domestic product of the 12 participating nations.

Subsequently, the 11 remaining countries continued deliberations to revise the content of the deal and reached a broad agreement in November 2017. Thus, Japan has ended up leading an effort to implement these two huge free trade agreements (FTAs) by 2019. This paper will take into account these and other developments surrounding the mega FTAs; enumerate the points at issue; and discuss the significance of the EPA between the EU and Japan, its role, and its effect on Japanese agriculture.